

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 20 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 20 日 作成

事務事業名		特産品推進委員会運営事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合計 画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり		所属部	産業振興部	課長名 米澤俊一
	施策	12	商工業の振興		所属課	商工振興課	担当者名 中嶋繁之
	基本事業	34	生産・販売力の強化		所属班	商工・企業誘致班	(内線) 1253
					法令根拠		

予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 1	事業連番 10312	<input checked="" type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果 -	コスト削減優先度評価結果 -
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 平成18 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
特産品の選定と啓発方法を協議する特産品推進委員会の運営を行う。
【業務の流れ】
特産品資料の収集、会議を年2回開催(委員15名以内)
開催日選定、開催通知発送、報酬・費用弁償の支出、会議開催、会議報告書作成、精算
【主な予算費目】
報酬、費用弁償

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)
① 手段(主な活動)	20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)	
	活動実績なし。 (委員会の位置付けや役割を再検討するため発展的解散を平成19年3月末に決定した。)	
		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 委員会開催回数 回 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	委員 市民	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 委員所属団体数 団体 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	合志市の物産の整理とPRしていく物産の選定することにより合志市の特産品のより効果的なPRの推進が図られる。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 委員会出席者数 人 イ 答申数 本
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	経営基盤が確立している。	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 工業出荷額 万円 イ 商業売上高 万円

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 の み 記 載) 22 年度	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	0	65	155	0	0	0		0
	(A) 事業費計	千円	0	65	155	0	0	0	0		
	人件費	うち指定経費	千円								
		うち時間外、特殊勤務手当	千円								
		正規職員従事人数	人	0	2	1	0				
延べ業務時間		時間	0	120	60	0					
(B)人件費計	千円	0	478	239	0	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	543	394	0	0	0	0			
活動指標	ア 回 イ		0	1	2	0	0	0			
対象指標	ア 団体 イ		0	15	15	0	0	0			
成果指標	ア 人 イ 本		0	13	15	0	0	0			
上位成果指標	ア 万円 イ 万円		28500000 4761816		33000000 4742768						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
旧合志町では平成10年度に特産品開発推進委員会を規定、平成13年度に答申を行なった。
平成18年2月合併に伴い特産品推進委員会規定設置

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
新市発足に伴い規定を設置、平成19年度に規定を一部改定した。
平成19年度に委員会を開催したが、位置付けや役割を再検討するため発展的解散となった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
市民、メディアから「特産品は何ですか?」とのお問い合わせがある。
企画財政課の所管するバイオフォレスト構想推進事業の中で特産品の選定や開発に向けた取組みをしており、その推移を見て検討する方がいいのではないかと市役所内部からの意見があった。
推進だけではなく開発も視野に入れた委員会が望ましいとの声があった。

事務事業名	特産品推進委員会運営事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 合志市の物産整理とPRをしていく物産の選定をすることにより合志市の特産品のより効果的なPRの推進が図られ、合志市の物産の購買が増加し、農家、加工業者の健全な経営が図られるので妥当である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 全市民が対象であり市内外に特産品を啓発していくことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 全市民が対象であり市内外に特産品を啓発していくことは妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 委員会を2回開催し、特産品の決定、選定、啓発を行なうが特産品については、さらに新たなものが出てくるので継続的な開催が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 企画財政課において、バイオフォレスト構想の取組みで同様の検討を行なっている。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 企画財政課が行なっているバイオフォレスト構想と統廃合または連携ができると思われる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 最低でも年2回の委員会の開催は必要であり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 最低でも年2回の委員会の開催は必要であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 合志市には特産品と呼べるものがなく、特産品の開発ができれば農業者・商工業者などの多数の人にも利益もたらし、農家・加工業者・小売業の経営基盤が安定するとともに合志市をアピールすることができるので公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ②有効性については、委員会を2回開催し、特産品の決定、選定、啓発を行なうが特産品については、さらに新たなものが出てくるので継続的な開催が必要である。
---	--

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 推進委員及び市役所内部からの意見を尊重し、バイオフォレスト構想推進事業の中で特産品の開発、推進を行なっていく。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

特産品の生産者、加工業者、販売者、消費者等の理解と連携を図るためには、幅広い市民等の意見を集約し、その中から納得のいく物に絞込み流通(販路)まで開拓することが必要である。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	12	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)